

認定NPO法人キッズドア こどもまんなか社会のための提言



認定NPO法人キッズドア

理事長 渡辺由美子

2023年1月25日

認定NPO法人キッズドアについて

団体名：認定特定非営利活動法人キッズドア

- 2007年設立、2011年東北事務所設立
- 理事長 渡辺由美子
- 常勤職員数105人、非常勤・その他225人 ※2022年12月時点



キッズドアは、**どんな境遇に生まれても子どもが生き生きと成長できる社会の実現**に向けて、子ども達に**学習支援や居場所・食事支援、将来の可能性を広げる体験の提供**を行っています。

学習会や居場所の実施

行政委託や助成金、企業や個人の寄付などを使い、困窮家庭の小～高校生・浪人生に、無料の学習会や、食事提供なども行う居場所を実施。2021年度は64箇所を実施。コロナをきっかけに、オンラインで全国の高中生への学習支援や体験活動も拡大。現在約220名に提供している。



その他の主な取り組み

- **ファミリーサポート**：コロナの影響で**困難困窮に陥った家庭**に、**支援とともに希望をお届け**
- **体験学習**：ITプログラミング、芸術鑑賞、自然体験等の**子どもの生活を豊かにする活動を提供**
- **奨学金**：大学進学や資格試験の受験を志す**子どもたちに金銭面、心理面でのサポートを提供**
- **アドボカシー活動**：**子どもや保護者を対象とした調査・分析の実施、レポートニング**

キッズドアからの提案

**将来の可能性を阻まれている高校生を応援してください！
家庭の困窮により、高校生の未来が奪われています！**

中学校を卒業すると、児童手当がなくなるなど、行政からの経済的支援がとたんに少なくなります。修学支援や奨学給付金、大学進学に係る給付型奨学金等がありますが保護者側が十分にその情報を獲得できていないことや、学校でも十分に情報提供がないことから、就学を諦めてしまいます。

キッズドアから、以下の提案をします。

- **高校生がいる家庭への経済的支援を！**
 - ✓ **児童手当の18歳までの延長**
- **高校生が不安なく将来を考えることができるように！**
 - ✓ **高等教育の無償化**
 - ✓ **給付型奨学金の対象の拡大**
 - ✓ **奨学金受給が決定した高校生等の大学入学金納付期限の猶予**

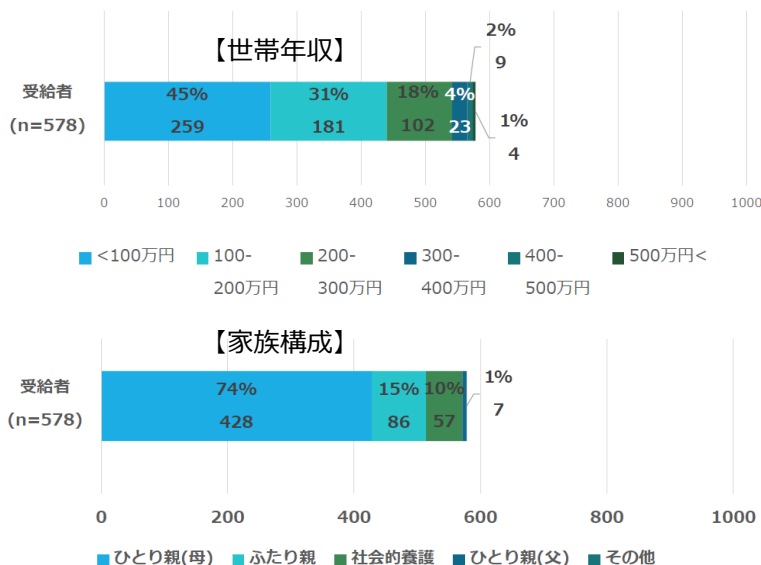
高校生緊急アンケートの概要

高校生のことを知ってもらうため、キッズドアが奨学金を支援している高校生に緊急アンケートを実施しました。

(23年1月7日～11日実施)

対象者のプロフィール

大学進学を志しながらも、経済的な理由で困難を抱えている高校生に提供している「ゴールドマン・サックス大学受験給付型奨学金」の22年度受給者を対象としています。



対象者とキッズドアとの関わり

キッズドアは金銭的な支援だけでなく、情報提供やオンラインイベントなどを実施し、受給者と関係性を築きながら伴走型で大学進学を応援しています。

■ 受験サポート応援パックの送付 (年3回)

■ LINE情報支援 (毎週金曜日)



受験／進学ガイド、文具等



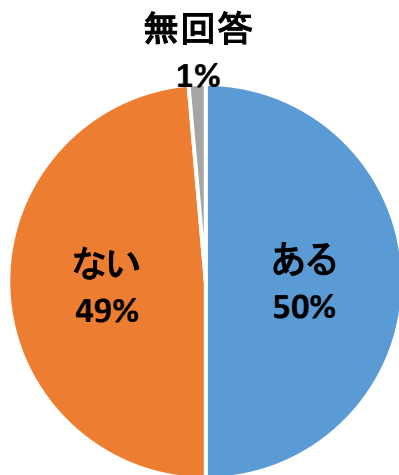
【公式】NPO法人キッズドア

みなさん、こんにちは！
今回は【総合型選抜の対策】についてお伝えします。
総合型選抜で受験する人は、あつという間に本番ですね。
緊張や焦りもあると思いますが、しっかりと準備すれば大丈夫！
対策して、安心して受験に臨めるようにしましょう🙌

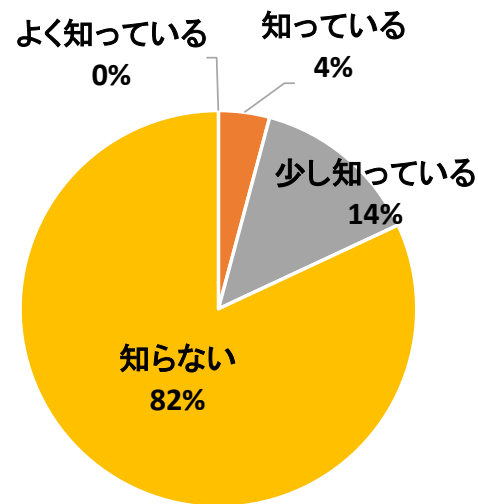
こども家庭庁は、高校生にあまり知られていません。

- こども家庭庁について聞いたことがあるのは全体の半数。
- こども家庭庁の役割については約8割が「知らない」と回答。

- こども家庭庁について、ニュースなどで見たり聞いたりしたことがありますか。



- こども家庭庁は、どのような役割を担うものか知っていますか。



Webアンケート：23年1月7日～11日実施、回答者数N=72人

高校生は、こども家庭庁に、子どもの意見を聴くこと、教育機会の平等や教育無償化、児童手当等の期間延長などを期待しています。

■ こども家庭庁には、どのようなことを期待しますか。（自由回答、一部抜粋）

- ✓ こどもや若者の声を聞いて、必要な支援をしてほしいと思う。
- ✓ 親や家庭に関係なく、平等に教育を受けることができるようにしてほしい。
- ✓ 大学までの授業料無償化
- ✓ 奨学金対象範囲の拡大
- ✓ 児童手当など金銭の支援をのばしてもらいたい。
- ✓ ヤングケアラーや、困っていても相談する場所がない、どうすればいいのかわからない人への援助。
- ✓ とにかく虐待を周りから気づかれているのに放置される子をいないようにしてほしいです。
- ✓ こどものいじめや自殺を減らし、無くしていくこと。
- ✓ ひとり親でも、親子で頑張っている家族の味方になってほしい。

高校生は、経済的理由による進学・通塾や部活動等の制限、オンライン学習の負担などで困っています。

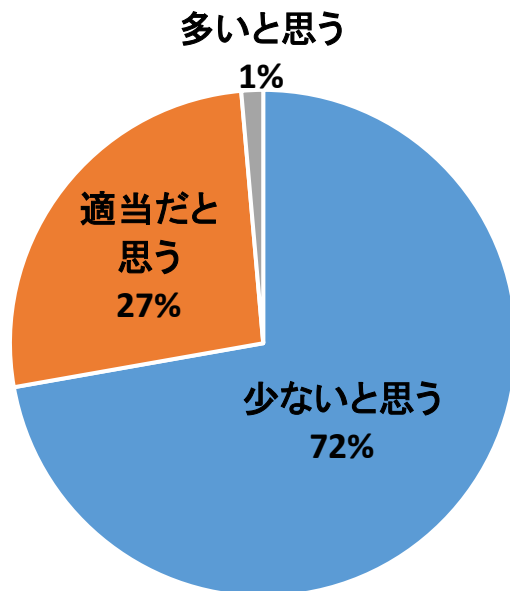
- 高校での学習や生活で困ったことや希望がかなわなかったことはありますか。
(自由回答、一部抜粋)

- ✓ お金がないので希望する進学先に進めなかった。
- ✓ 金銭面で余裕がないと塾に通うことができないことはもちろんのこと、十分に問題集を買うこともできない。
- ✓ 大学受験の費用をアルバイトで稼がなければならなかったため、部活に入ることを諦めたり、睡眠時間が十分に取れなかったりなど辛かった。
- ✓ 運動部に入りたかったけれど、部活の道具や試合の交通費を出すことができないと言われ、入ることができなかった。
- ✓ 一人一つずつのタブレットが買えなかった。
- ✓ コロナ禍で、オンライン授業等やiPadでの宿題提出がありWi-Fi環境を整える為に自宅のWi-Fiも含めて、スマホの基本料をあげるしか無く家庭としては凄く負担を感じた。

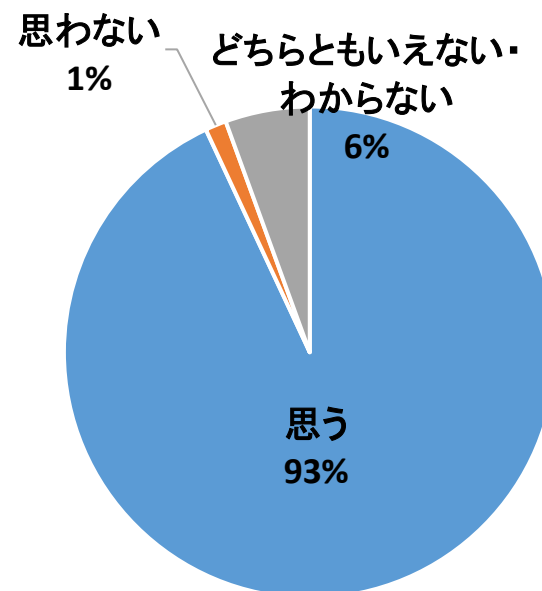
高校生のいる家庭は、お金が足りていません。

- 約7割が現在の児童手当の金額は少ないと感じている。
- 9割超が小中と比べて高校生はお金がかかると回答。

■ 現在の児童手当の金額についてどう思いますか。



■ 小中学校の時と比べて、高校での学習や生活にはお金がかかると思いますか。

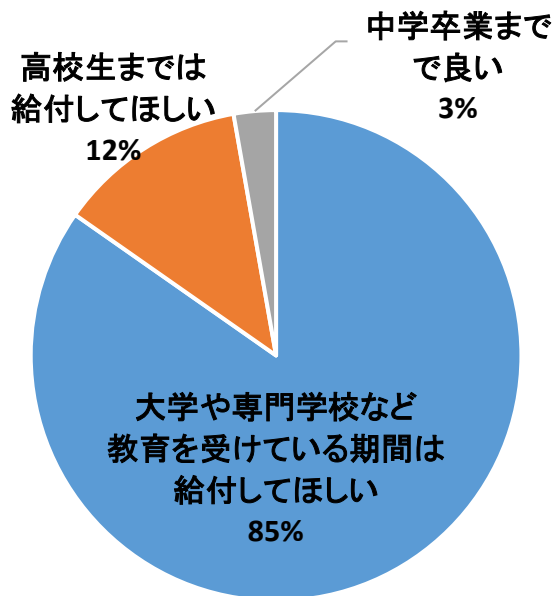


Webアンケート：23年1月7日～11日実施、回答者数N = 72人

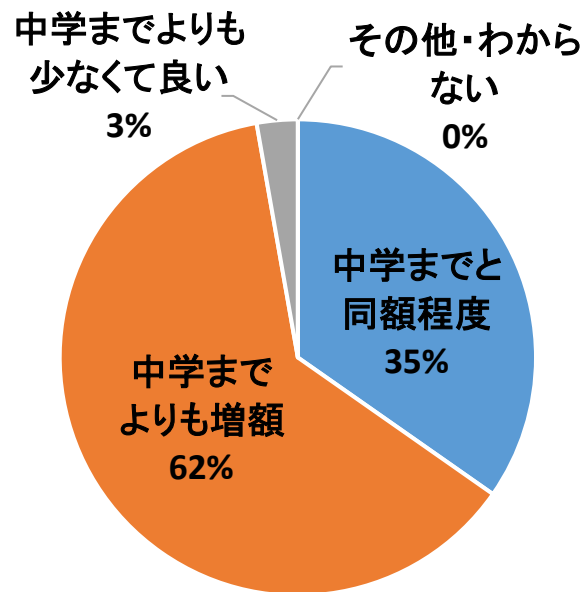
児童手当の給付期間延長が求められています。

- 85%は大学等までの児童手当給付を希望。
- 高校生には中学までより多くの児童手当を求める声が多。

■ 児童手当の給付の期間について意見を教えてください。



■ 高校生に児童手当を給付する場合、金額についてどのように考えますか。



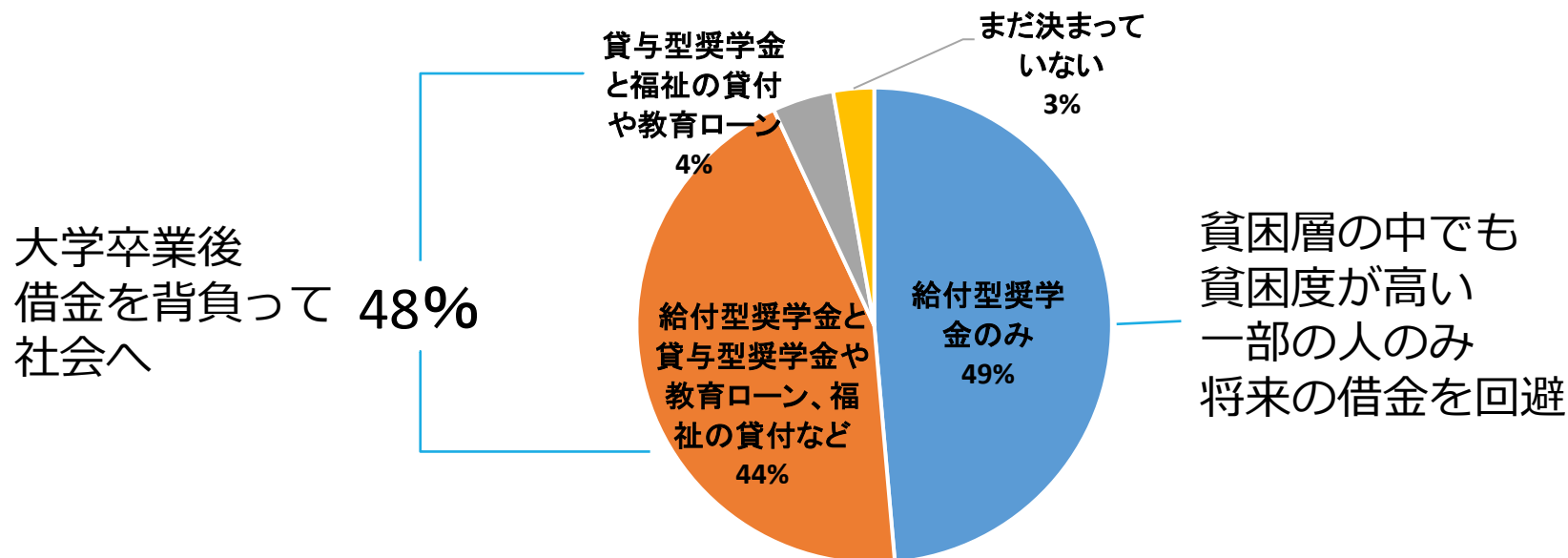
Webアンケート：23年1月7日～11日実施、回答者数N = 72人

高校生緊急アンケート結果

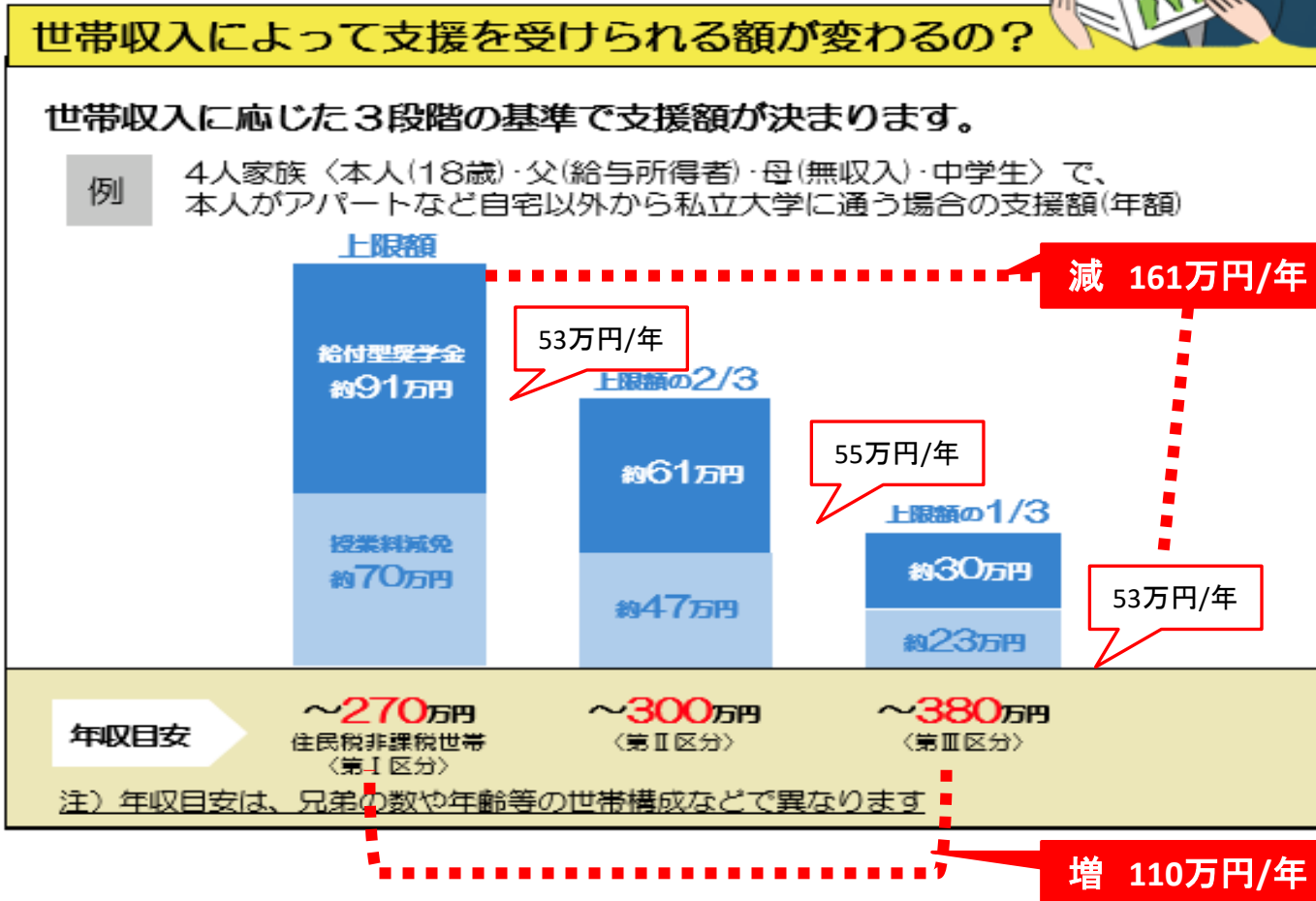
高校生は奨学金や教育ローンを利用して進学します。

- 全体の97%が何らかの奨学金や教育ローンを利用すると回答。
- 貸与型奨学金や教育ローンなどを利用との回答も約半数。

■ 高校生卒業後進学する場合、奨学金や教育ローンを利用しますか。



Webアンケート：23年1月7日～11日実施、回答者数N = 72人



世帯の年収は**110万円**しか増えないのに奨学金と授業料は**161万円**も減ってしまう。世帯年収が380万円を超えると、給付は0円になる。**稼げば稼ぐほど、世帯としては貧困になってしまうという矛盾。**

高等教育の修学支援が利用できる年収の上限を緩和し、**準貧困層や中流家庭の教育費負担を減らす。**

→**目指すは高等教育無償化**

文部科学省 高等教育修学支援新制度より https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm

大学進学にあたって、授業料や入学準備資金、進学後の生活費用など、金銭面の大きな不安を抱えています。

- 大学・短大への進学などで困っていたり、不安なことがありますか。
(自由回答、一部抜粋)

- ✓ 進学できても、授業料などがちゃんと払えるか心配です。
- ✓ 給付金を受けられても、100万円近い入学金と前期授業料は先に立て替えて払わないといけないので、合格しても借金しないと入学手続きができません。
- ✓ 受験するだけで多額の費用がかかる。うまいこと受ければ良いが、うちは何度も失敗して入学前から受験料などでの借金をしている。
- ✓ 私が大学に行けたとしても、費用の面から考えて、弟たちは大学に行かせてもらえるかわからないこと。
- ✓ 学費以外にも、通学費や書籍代、学科で必要な機材などの購入費用が嵩むと思うと不安です。
- ✓ 学生マンションの入居申し込みをしているが、連帯保証人が母(死別でひとり親、低収入)なので審査に通りにくいかもしれなくて、今、すごく不安です。
- ✓ 父が病気で就業できない。進学後、周りとの経済格差。アルバイトと、学業の両立。

少子高齢化のトップランナー日本

40年以上少子化が続く日本で
今必要な少子化対策を考えてみました

2023年1月8日

渡辺由美子（認定NPO法人キッズドア）

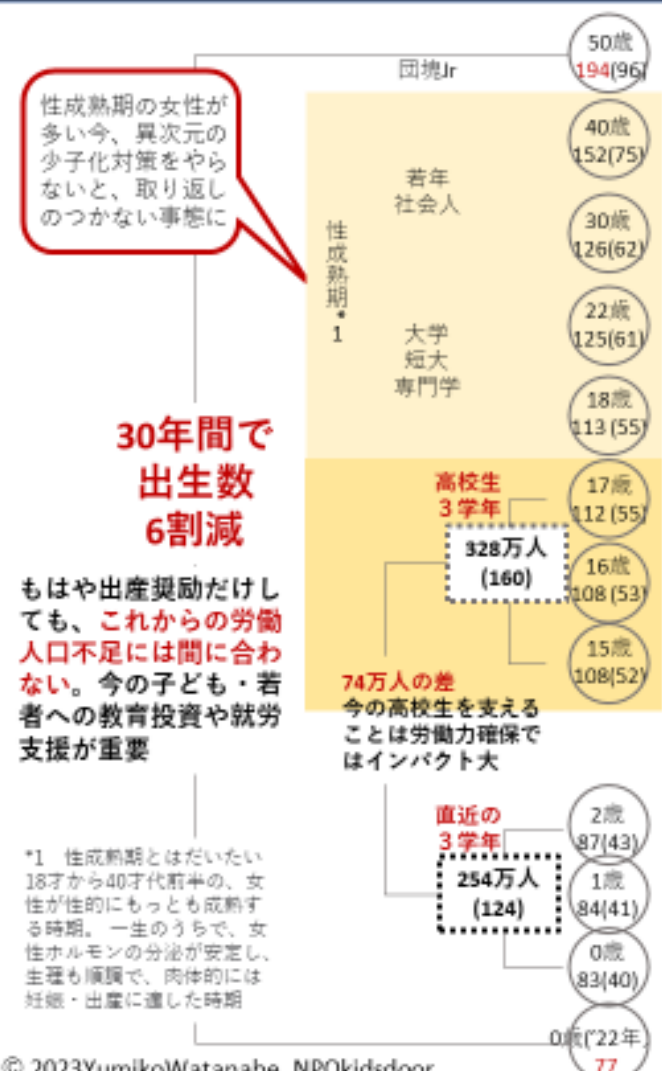
© 2023YumikoWatanabe_NPOkidsdoor

今の日本の少子化の重要な課題は 少子化が長期化した結果労働投入が減少することです

- 少子化というと、「赤ちゃんを増やさなきゃ」と考えがちですが、日本では第2次ベビーブームの1974年以降、すでに40年以上、ほぼ一貫して出生率が上がっていません。生まれる子どもの数「出生数」も減り続けています。
- その結果、労働投入が減り経済の成長力が下がります。また、年金や医療など現役世代が支える社会保障制度が揺らぎます。
- 40年前の赤ちゃんは、すでに40歳。なので、少子化対策としては「赤ちゃんを産んでもらう」対策のみならず、今の現役世代や、比較的短期間に稼ぎ手になる高校生や大学生などの若年層に投資をして、しっかりと稼いでもらうことが大切です。
- 少子化対策として、出生率や出生率を上げることはとても大切です。しかし、それだけでは、長期間改善が見られなかった日本の少子高齢化の危機は乗り切れません。
- 加えれば、今の高校生は100から110万人のボリュームがあります。20歳は122万人、30歳126万人います。この世代が「稼いでくれるかどうか？」は重要です。稼いで、結婚して、子どもを産んでくれるかどうか？が重要です。
- 女性が出産できる年齢は限られています。出産できる女性群がまだ多い今、異次元の少子化対策をやらなければ、この先、子どもを産める母数は急激に減ります。若者に膝まづいて「子どもを産んでください」とお願いするべき時期に来ていると私は思います。

© 2023YumikoWatanabe_NPOkidsdoor

目先の出生数増と、目先の労働力確保の両面からの少子化対策が必要です



年代層別の少子化対策の課題は異なります。
それぞれの年代、課題に合わせた「異次元の少子化対策」が必要

①今、子育てをしている層→子育て罰からの脱却

「子育てにお金がかかりすぎて、とても二人目は産めない」

②これから結婚・出産をする層

お金がなくて結婚も出産もできない若者（4割が奨学金という借金）
「奨学金の返済が終わるまでは、とても子どもなんて考えられない」
「収入が少ないので、日々の生活で精一杯」

③これから勤労・出産をする層

高校生への支援は出生率+良質な労働投入に寄与

格差に苦しみ、将来を諦める高校生

「本当は大学進学したいけど、無理なので就職に変える」

大学等高等教育の私費負担の大きさや、高校生への経済的支援の少なさ（児童手当がないなど）が、多くの高校生のポテンシャルを削いでいる。さらに低所得の若者は結婚・出産からも遠ざかり、少子化の連鎖

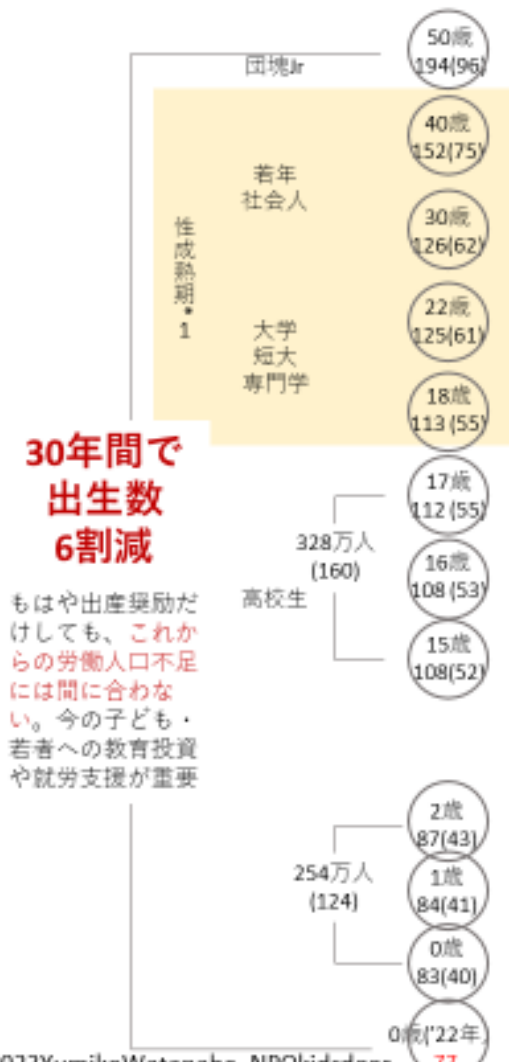
④現在までの少子化対策の対象層

不妊治療の保険適用、出産一時金の増額、出産子育て応援給付金10万円、保育無償化、待機児童対策、男性の育休取得

継続拡大は必要。しかしこれだけでは少子化は克服しない現実と向き合う時期。出産・保育の支援だけでは出生数増には不十分。

さらに、これから増える子どもが労働投入されるまでには20年以上かかる。30年続く少子化での将来の労働力不足には、現在の若者や女性への投資が重要

今、子どもを産める層に早急に十分な支援を。特に若者への支援が重要です。



①今 出産・子育てをしている層→子育て罰からの脱却

理想の子ども数を持たない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」

年少者扶養控除の復活など子どもがいる人への減税＝フランスのN分のN乗方式
児童手当の増額
多子家庭への大胆な各種優遇措置
教育費負担軽減（大学や専門学校の教育無償化など）

②これから出産をする層

日本の若者の4割は多額の借金を抱えている状態

高等教育進学率（大学・短大・専門学校）84%
奨学金利用率 大学（中間部）50% % 短大57% 専門学校生55%
→お金がなくて結婚も出産もできない若者への支援が必要

子どもが生まれたら奨学金返済免除など出産への直接的インセンティブを

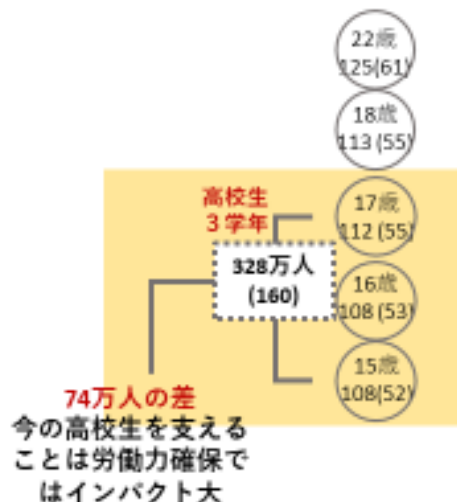
※大学無償化だけでは、人口ボリュームが多い今の若年勤労層への出産インセンティブにはならないことに注意

奨学金受給割合（大学中間部）は1996年21%から2020年度50%へ大幅増
給与が増えず社会保障費は上がり実質手取りは減少する中、奨学金の返済は大きな負担。
「毎月2万円返済しなきゃ行けないので、働いても奨学金が返済できるのか不安。
返済が終わるまでは、とても子どもなんて考えられない」



<参考> 所得税のN分のN乗方式
所得税の課税方式の一。世帯所得の合計を世帯人数で割った金額に税率をかけ、算出された税額に世帯人数をかけて、世帯の課税額を算出する。収入が同じでも扶養家族が多いほど納税額を低く抑えられるため、少子化対策として導入が議論されている。
フランスが少子化対策として導入。ただし、フランスは大学までの教育費が無償であり教育費負担の少なさがあってこそ、税負担の軽減というインセンティブが相乗効果を発揮していると推察される。

日本では高等教育の学費が高いため、高校時の所得格差が子の将来に大きく影響 高校生への支援が急務です。



出生数110万人割れは2005年
出生数100万人割れは2016年 — 11年
出生数90万人割れは2019年 — 3年
出生数80万人割れは2022年 — 3年
100万人割れ以降、急激に出生数は減少
コロナでさらに拍車がかかっている



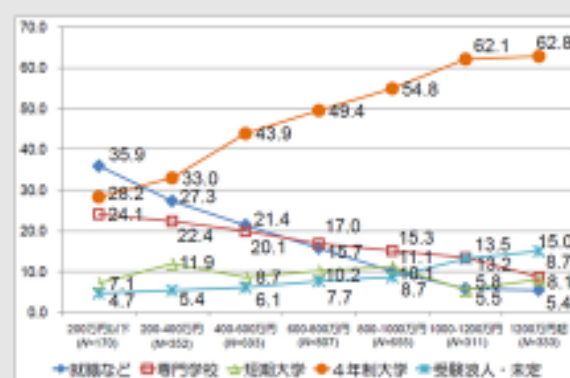
③これから勤労・出産をする層 高校生への支援は出生率増加+良質な労働投入に寄与

日本では高校生は人生の大きなターニングポイント
現在は保護者の収入で将来のポテンシャルを発揮できない高校生が多数

高校生の支援を行わないことでの将来への影響

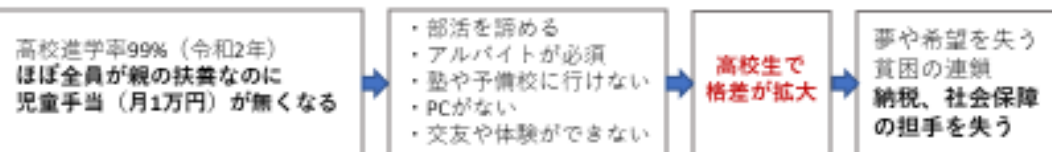
- 大学進学率の差→生涯賃金の差
大学に行く能力があるのに高卒で就職
→大卒と高卒の生涯年収の差
男性正社員 高校卒で2億5千万円、高専・短大卒で2億6千万円、大学・大学院卒では3億3千万円*1
- 正社員になりづらい
→労働者に占める正社員の割合
大学卒81% 高卒56%
- 正規雇用と非正規雇用で平均給与は2倍以上
男 正規560万円 非正規236万円
女 正規386万円 非正規154万円
- 学歴別未婚率
高卒は大卒より未婚率も高い

中退のリスクも！



図表3-14 両親年収別の高校卒業後の進路 (所得階級7区分)
https://www3.zoogo.jp/todomonokikin/shousa/128_hai_haba/3_02_3.htm

*1 ニュースフル労働統計 https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/2019/documents/useful2019_21_p814-858.pdf



大学無償化や奨学金の拡大だけでは、高校生の差は埋まらない

高校生への経済的支援—児童手当の給付、高校生等奨学金給付金（授業料以外の教育費の支援）の拡充や大学受験への支援（受験料支援など）機会の均等で、高校生の希望を作ることが重要。